

研究事業評価に関する意見書について（概要）

1. 評価対象について

平成19年度開始予定の新規研究テーマ32件（事前評価）と、現在、実施中の研究テーマ3件（途中評価）を対象に実施。

2. 評価結果について

（1）評価結果の概要

区 分	テーマ数 (件)	総合評価の段階別内訳				
		1	2	3	4	5
事前評価	32			5	17	10
途中評価	3				2	1
合計	35			5	19	11

（注）総合評価の段階（事前評価）1：不相当であり採択すべきでない。

2：大幅な見直しが必要である。

3：一部見直しが必要である。

4：概ね相当であり採択してよい。

5：相当であり是非採択すべきである。

経過措置として前年度の評価制度で評価が終了した研究テーマ（途中評価32件、事後評価25件）については、今年度の対象外とした。

（2）研究テーマ別評価結果

連携プロジェクト研究（2件）

「全自動収穫ロボットシステムの開発」：総合評価段階3

（一部見直しの上、予算要求可）

《研究概要》

全国屈指のアスパラガス生産県（H16年産全国順位出荷量3位）として、更なる生産規模拡大による園芸振興を図るため、収穫ロボットと栽培技術の研究開発を農工連携により行い、アスパラガスの自動収穫システムの実用化をめざす研究。

【総合評価】

農業へのロボット技術の導入は必要であるが、アスパラガス生産の省力化以外への応用や波及も検討すること。

本技術開発は、計画や目標の逐次見直しなど柔軟な取り組みにより、技術課題の克服やスピードアップを図っていく必要がある。

「イカ肉の高度有効利用に関する研究」：総合評価段階 4

(概ね適当で予算要求可)

特別研究 (1 件)

「温泉・浴場施設におけるレジオネラリスクのオンサイト評価方法の確立に関する研究」：総合評価段階 3 (一部見直しの上、予算要求可)

《研究概要》

温泉や公衆浴場におけるレジオネラ対策として、新しい評価方法を研究開発し、温泉管理者等にもわかりやすい衛生監視システムを構築するとともに衛生管理マニュアルを作成、普及することにより安全で安心できる温泉浴場施設の提供、観光の振興、地域の活性化に結びつけます。

【総合評価】

開発した技術を現場で実効あるものとし、観光振興に結びつけるためには、温泉管理者、行政・保健所等が連携した地域ぐるみの総合的な取り組みが必要である。

経常研究 (3 2 件)

次の 3 件が、総合評価段階 3 で、一部見直しの上、予算要求可。

「地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発」

「集落営農組織の農地流動化支援技術の開発」

「長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成」

その他 2 9 件は、総合評価段階 4 以上で、予算要求可。

(3) 今後の改善についての意見（評価全体に関する共通事項）

研究ニーズ把握の強化等

今後は、予算など限られた諸条件のなかで、研究成果をより効率的に達成する必要があることから、研究の必要性を十分に検証したうえで、ニーズの低い研究に関しては不実施を含めた対応が必要と考える。

また、研究途中で計画の見直しや中止の判断基準となる定量的指標を設定することも必要と考える。

コストを意識した効率的な研究開発の推進

今後は、コストを十分に意識しながら、研究のスピードアップを図りつつ、県内産業に密着した新しい実用化技術を目指す研究テーマへの取り組み強化を図ることが重要と考える。

また、企業や大学などと連携した研究の推進と、外部資金の積極的活用を図ることが有効と考える。

研究領域の重点化

現在、県研究機関では、研究テーマ数が多く、概ね研究員1人あたり1テーマが大半で、競争原理が働きにくい状況にあり、研究機関内の組織力やチーム力が阻害され、研究の質的向上や効率性が確保出来ないことが懸念される。

このような状況を改善するため、より優先的に実施すべきテーマへの重点化を行う等の対策を講じることが重要と考える。

(参考)

評価の経過

知事の諮問を受け、研究事業評価委員会および分野別の研究評価分科会を延べ9回開催し調査・審議、とりまとめを行った。

研究事業評価委員会 7月21日、10月10日 (計2回)

分野別研究評価分科会 7月26日～8月25日(4分野 計7回)

平成18年度
研究事業評価に関する意見書

平成18年11月2日

長崎県研究事業評価委員会

目 次

はじめに	1
1. 評価対象について	1
2. 評価結果について	
(1) 評価結果の概要	2
(2) 研究テーマ別評価結果	
連携プロジェクト研究 (2件)	3
特別研究 (1件)	5
経常研究 (32件)	6
(3) 今後の改善についての意見	9
(参 考)	
1. 評価体制について (委員名簿・開催状況)	12
2. 分科会評価結果について	
(1) 経常研究の総合評価段階一覧表	14
(2) 分野別分科会報告書	17
・環境保健分野 (17～21)	・工業分野 (23～29)
・水産分野 (31～38)	・農林分野 (39～47)

はじめに

長崎県研究事業評価委員会は、「長崎県政策評価条例」にもとづき、知事から諮問を受けた研究事業の評価に関し調査・審議を行ったので、下記のとおり報告するとともに、意見を申し述べる。

1. 評価対象について

評価種類別テーマ数

	連携プロジェクト研究	特別研究	経常研究	合計
事前評価	2	1	29	32
途中評価			3	3
合計	2	1	32	35

研究機関別テーマ数

	連携プロジェクト研究	特別研究	経常研究	合計
衛生公害研究所		1	2	3
工業技術センター	1		5	6
窯業技術センター			4	4
総合水産試験場	1		7	8
総合農林試験場			8	8
果樹試験場			4	4
畜産試験場			2	2
合計	2	1	32	35

(注) 連携プロジェクト研究：重点分野について、複数の県の研究機関が産業界や大学と連携して行う研究

特別研究：重点分野、または、県の重点施策に関連したものについて、単一の県の研究機関が産業界や大学と連携して行う研究

経常研究：産業界や生産現場のニーズ等に基づき、各研究機関が独自に計画立案したもので、連携プロジェクト研究及び特別研究を除く研究

2. 評価結果について

(1) 評価結果の概要

総合評価段階

区 分			テーマ数	総合評価の段階別内訳				
研究種別	時点	分科会		1	2	3	4	5
連携プロジェクト	事前評価		2			1	1	
特別研究	事前評価		1			1		
経常研究	事前評価	環境保健	2				1	1
		工業	9				6	3
		水産	6				1	5
		農林	12			3	8	1
		小計	29			3	16	10
	途中評価	水産	1					1
		農林	2				2	
		小計	3				2	1
		計		32			3	18
合 計			35			5	19	11

(注) 総合評価の段階

(事前評価)

- 1：不相当であり採択すべきでない。
- 2：大幅な見直しが必要である。
- 3：一部見直しが必要である。
- 4：概ね相当であり採択してよい。
- 5：相当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1：全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2：一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3：一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4：概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 5：計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

(2) 研究テーマ別評価結果

連携プロジェクト研究 (2 件)

研究テーマ名 (研究機関)		全自動収穫ロボットシステムの開発 (主担当：工業技術センター、副：総合農林試験場)			
評価区分		事前評価			
研究概要		<p>全国屈指のアスパラガス生産県 (H 1 6 年産の全国順位では出荷量 3 位、10アール収量 2 位) として、更なる生産規模拡大による園芸振興を図る。</p> <p>そのため、収穫ロボットと萌芽位置制御栽培技術等の研究開発を農工連携により行い、アスパラガスの自動収穫システムの実用化をめざす。</p>			
評点及び 総合評価段階		必要性	効率性	有効性	総合評価段階
		3 . 8	2 . 8	3 . 3	3
意見	必要性	農業従事者の負担軽減は理解できるが、ロボット技術開発の効果や県内製造業への波及効果を明確にして取り組む必要あり。			
	効率性	栽培技術の開発プロセスやロボット開発の現状を明確にし、収穫速度を上げるべき。 コストや市場ニーズを明確にして、商品化までの開発期間を短縮すべき。			
	有効性	商品化では農業現場での価値を見極め、実効ある導入への働きかけを行うこと。 栽培技術開発とロボット技術開発がかみ合うように計画の充実を図る。また、汎用性や商品化展開に関する検証が必要である。			
	総合評価	<p>農業へのロボット技術の導入は必要であるが、アスパラガス生産の省力化以外への応用や波及も検討すること。</p> <p>本技術開発は、計画や目標の逐次見直しなど柔軟な取り組みにより、技術課題の克服やスピードアップを図っていく必要がある。</p>			

研究テーマ名 (研究機関)	イカ肉の高度有効利用に関する研究 (主担当：総合水産試験場、副：工業技術センター)			
評価区分	事前評価			
研究概要	本県が世界で初めて開発した、イカ肉100%のねり製品(蒲鉾など)をつくる基本技術(特許申請中)を活用して、更なる水産振興を図るため、安価な傷イカを有効利用した「冷凍すり身化技術」等、商品化に向けた技術開発を行う。			
評点及び 総合評価段階	必要性	効率性	有効性	総合評価段階
	4.8	3.8	3.8	4
意見	必要性	資源の有効利用と新規の製品開発として本県業界の期待も高く必要性は高い。		
	効率性	基本的特許が出願され、共同研究における役割分担も整理されているが、製品化する場合のコスト試算など、研究目標を数値化すべき。		
	有効性	業界とも連携して有効性は高い。商品生産上重要となる冷凍すり身化技術開発への重点化と期間の短縮に努めること。また、ビジネス展開を想定して技術開発を進めること。		
	総合評価	関係業界へ広く貢献できる推進すべき研究であるので、特に業界で重要とされる冷凍すり身化技術の開発を中心に、県内水産加工業界に新たな特産品の誕生を目指して取り組んで頂きたい。		

特別研究（1件）

研究テーマ名 (研究機関)		温泉・浴場施設におけるレジオネラリスクのオンサイト評価方法の確立に関する研究(衛生公害研究所)			
評価区分		事前評価			
研究概要		<p>温泉や公衆浴場におけるレジオネラ対策として、主にフローサイトメトリー法（細胞の分別と細胞数の計測）を用いたレジオネラリスク評価方法を開発する。</p> <p>また、温泉管理者等にもわかりやすい衛生監視システムを構築するとともに衛生管理マニュアルを作成し、それを普及することにより安全で安心できる温泉浴場施設の提供、観光の振興、地域の活性化に結びつける。</p>			
評点及び 総合評価段階		必要性	効率性	有効性	総合評価段階
		3.5	2.5	2.8	3
意見	必要性	<p>安全・安心の視点から現場評価法の確立と温泉管理者等の自主管理マニュアルが必要である。</p> <p>県が単独で取り組む必然性を明確にすべき。</p>			
	効率性	<p>成果は社会全体が享受するものであり、より多くの研究機関と技術、人の連携が必要である。</p> <p>テーマの緊急性から研究期間3年間は長すぎる。</p> <p>分析時間の短縮と分析精度や感度の両立が必要である。</p>			
	有効性	<p>「公定法」と比較して、測定精度、コストなどの優位性を明確にする必要がある。</p> <p>自主管理マニュアルの実効性を向上させるためには評価技術の改善やマニュアルの改良など支援体制を明確にする必要がある。</p>			
	総合評価	<p>開発した技術を現場で実効あるものとし、観光振興に結びつけるためには、温泉管理者、行政・保健所等が連携した地域ぐるみの総合的な取り組みが必要である。</p>			

経常研究（32件）

32件のうち一部見直しが必要とされた3件について記載した。
全研究テーマの総合評価段階は、別添（参考）の2（1）のとおり。

研究テーマ名 （研究機関）		地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発 （総合農林試験場）			
評価区分		事前評価			
研究概要		長崎県の伝統野菜である「長崎高菜」「対州そば」等を有効活用して地域農業活性化を図るため、アントシアニンやビタミン等の機能性・栄養性成分を解明・評価し、生活習慣病の予防効果等、付加価値の高い新しい加工食品を地場加工業者と共同開発する。			
評点及び 総合評価段階		必要性	効率性	有効性	総合評価段階
		3.9	3.3	2.7	3
意見	必要性	地産地消や高付加価値化にとって必要であるが、生産者が取り組むだけの魅力を作らなければならない。			
	効率性	研究の対象を絞り、研究のスピードアップを図る必要がある。また、企業との連携も検討すること。			
	有効性	ブランド性を高める研究が必要であり、生産量の確保につながる研究成果が必要である。			
	総合評価	地産地消や高付加価値化には必要な研究であるが、対象品目を絞り込むとともに、機能性評価に関してはスピードアップを図るべきである。また、郷土料理との融合も視野に入れた研究が必要である。県産品の開発に伴う農業活性化への試みは将来性のある研究課題と評価する。			

研究テーマ名 (研究機関)		集落営農組織の農地流動化支援技術の開発 (総合農林試験場)			
評価区分		事前評価			
研究概要		国が次代の担い手と位置づける、経営所得安定対策に対応した集落営農組織の育成を支援するため、農地と受託する農作業を同時に管理するソフトウェアを、モデル地区を設定した現地実証の中で開発すると共に、集落の農業情報から地域力を診断するツールを開発する。			
評点及び 総合評価段階		必要性	効率性	有効性	総合評価段階
		3.6	2.4	2.4	3
意見	必要性	必要性はあるものの、農業者の意向を把握し研究に取り組むべきである。マッチングシステムの開発も必要と考えられる。			
	効率性	費用対効果が明確でない。対象の絞り込み等工夫が必要である。			
	有効性	農政全体の中での位置づけや適用地域を明確にすること。			
	総合評価	幅広い視野で問題点を整理し研究内容を構築しながら、現地実証の中で検証する取り組みが必要である。特に、中山間地での生産性向上など本技術を活用した農業活性化の方策も検討して欲しい。			

研究テーマ名 (研究機関)	長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成 (総合農林試験場)			
評価区分	事前評価			
研究概要	長崎県の特産品である「長崎ちゃんぽん」、「五島うどん」、「島原手延べ素麺」のブランドイメージを高め需要拡大につながる原料小麦の新品種を育成・開発する。			
評点及び 総合評価段階	必要性	効率性	有効性	総合評価段階
	3.0	3.0	2.7	3
意見	必要性	県独自の品種開発には費用対効果を考慮する必要がある。また、ニーズ調査の充実を図ること。		
	効率性	必要面積を明らかにして、他機関との連携により効率的な研究体制を構築する必要がある。		
	有効性	採算性を考慮するとともに、企業との連携も検討すること。		
	総合評価	製麺業者等のヒアリング調査を充実するとともに、地場産業と連携しニーズの把握に努めること。費用対効果を明確にしスピードアップを図ること。		

(3) 今後の改善についての意見

評価全体に関する共通事項として、次のように意見を取りまとめた。

研究ニーズ把握の強化等

今後は、予算など限られた諸条件のなかで、研究成果をより効率的に達成する必要があることから、研究の必要性を十分に検証しニーズの低い研究に関しては不実施を含めた対応が必要と考える。

また、研究途中で計画の見直しや中止の判断基準となる定量的指標を設定することも必要と考える。

コストを意識した効率的な研究開発の推進

今後は、コストを十分に意識しながら、研究のスピードアップを図りつつ、県内産業に密着した新しい実用化技術を目指す研究テーマへの取り組み強化を図ることが重要と考える。

また、企業や大学などと連携した研究の推進と、外部資金の積極的活用を図ることが有効と考える。

研究領域の重点化

現在、県研究機関では、研究テーマ数が多く、概ね研究員1人あたり1テーマが大半で、競争原理が働きにくい状況にあり、研究機関内の組織力やチーム力が阻害され、研究の質的向上や効率性が確保出来ないことが懸念される。

このような状況を改善するため、より優先的に実施すべきテーマへの重点化を行う等の対策を講じることが重要と考える。

(参 考)

1. 評価体制について（委員名簿・開催状況）

本委員会は、知事の諮問を受け、委員会および分野別の研究評価分科会を延べ9回開催し、分科会の調査審議に関する結果報告を踏まえ、評価した。

長崎県研究事業評価委員会 委員名簿

氏名	役職	備考
納富 啓	三菱重工業㈱技術本部長崎研究所 技師長	委員長
吉村 進	長崎総合科学大学 人間環境学部 特任教授	副委員長
伊ヶ崎 文和	(独)産業技術総合研究所 九州センター長	
奥 真美	首都大学東京 都市教養学部 教授	
小路 武彦	長崎大学大学院 医歯学総合研究科 教授	
小島 孝之	佐賀大学理事 副学長	
坂井 秀之	協和機電工業㈱ 代表取締役専務	
中田 英昭	長崎大学 水産学部長	
西園 祥子	宮崎大学 産学連携支援センター 助教授	
山田 千香子	長崎県立大学 経済学部 教授	

長崎県研究事業評価委員会 開催状況

研究事業評価委員会	7月21日、10月10日	(計2回)
分野別研究評価分科会	7月26日～8月25日(4分野)	計7回)
		合計 9回

[分科会別の開催内訳]

- ・環境保健分野研究評価分科会 (1回)
開催日：平成18年7月26日
- ・工業分野研究評価分科会 (2回)
開催日：平成18年8月 2日、8月22日
- ・水産分野研究評価分科会 (2回)
開催日：平成18年8月 1日、8月25日
- ・農林分野研究評価分科会 (2回)
開催日：平成18年7月31日、8月18日

2. 分科会評価結果について

(1) 経常研究の総合評価段階一覧表

番号	評価区分	研究テーマ名	研究機関名	総合評価段階
1	事前	底生生物を利用したメンテナンスフリー型内湾環境修復技術の開発	衛生公害研究所	4
2	事前	野生動物の病原体保有状況に関する研究	衛生公害研究所	5
3	事前	主軸の回転同期による高能率微細加工技術の開発	工業技術センター	4
4	事前	青果物「酸度」の高精度非破壊計測技術の開発	工業技術センター	5
5	事前	穀物粉粒体の品質管理のための迅速多成分分析装置の開発	工業技術センター	4
6	事前	難削性ステンレス鋼の加工面を平滑にする切削加工技術の開発	工業技術センター	4
7	事前	ハイブリッドDLC膜合成およびエッチング技術開発と応用化研究	工業技術センター	5
8	事前	低温焼成磁器の量産製造技術開発	窯業技術センター	4
9	事前	高活性複合型光触媒の開発	窯業技術センター	5
10	事前	新規なリン吸着材を活用した排水高度処理装置の構築	窯業技術センター	4
11	事前	無機材料の遠赤外線放射特性と応用製品に関する研究	窯業技術センター	4
12	事前	諫早湾における貝類の持続的生産に向けた技術開発研究	総合水産試験場	4
13	事前	塩干品高品質化原料調査研究事業	総合水産試験場	5
14	事前	水産物加工流通技術強化支援事業	総合水産試験場	5
15	事前	有害赤潮プランクトン等監視調査事業	総合水産試験場	5
16	事前	養殖安定化技術開発試験	総合水産試験場	5
17	事前	養殖魚疾病総合対策事業	総合水産試験場	5
18	事前	集落営農組織の農地流動化支援技術の開発	総合農林試験場	3
19	事前	地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発	総合農林試験場	3
20	事前	長崎県特産農産物の流通技術開発	総合農林試験場	4

(1) 経常研究の総合評価段階一覧表(つづき)

番号	評価区分	研究テーマ名	研究機関名	総合評価段階
21	事前	未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立	総合農林試験場	4
22	事前	森林・緑化樹の侵入害虫による被害実態の解明と防除法の確立	総合農林試験場	4
23	事前	多用途茶葉大量生産と簡易製茶技術の確立	総合農林試験場	4
24	事前	環境保全・省力・低コストのための水稻疎植栽培技術の確立	総合農林試験場	4
25	事前	長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成	総合農林試験場	3
26	事前	温暖化に対応した落葉果樹の生育調整技術と省エネルギー型施設栽培の開発	果樹試験場	4
27	事前	ビワ新系統の県内適応性評価	果樹試験場	4
28	事前	新開発移植器を用いた牛胚移植の受胎率向上技術の開発	畜産試験場	5
29	事前	家畜排せつ物の窒素負荷低減技術の確立	畜産試験場	4
30	途中	沿岸漁業開発調査事業	総合水産試験場	5
31	途中	温州ミカンの新品種の適応性	果樹試験場	4
32	途中	果樹ウイルス抵抗性健全母樹の育成と特殊病害虫調査	果樹試験場	4

(2) 分野別分科会報告書

平成 1 8 年度
長崎県研究事業評価委員会
環境保健分野研究評価分科会
報 告 書

平成 1 8 年 1 0 月 1 0 日

環境保健分野研究評価分科会の評価結果について

1. 評価日および場所

平成18年7月26日(水) 於：出島交流会館9階

2. 審査案件

特別研究：事前評価1件 経常研究：事前評価2件

3. 分科会委員

氏名	役職	備考
中島 憲一郎	長崎大学 薬学部 教授	委員長
早瀬 隆司	長崎大学 環境科学部 教授	副委員長
上田 成一	県立長崎シーボルト大学看護栄養学部教授	
葛西 宏直	株式会社 マリン技研 常務取締役	
本田 圭助	NPO法人環境カウンセリング協会長崎 顧問	
森本 浩之輔	長崎大学熱帯医学研究所 助教授	
安武 昭典	三菱重工(株)長崎研究所 化学研究室主席研究員	
山口 優親	西部環境調査(株)代表取締役社長	

4. 総合評価

総合評価段階は下表のとおりであった。

(詳細は別紙総括表を参照)

評価の対象			総合評価段階別内訳				
時点	種類	テーマ数	1	2	3	4	5
事前	経常	2				1	1

総合評価の段階

- 1：不相当であり採択すべきでない。
- 2：大幅な見直しが必要である。
- 3：一部見直しが必要である。
- 4：概ね相当であり採択してよい。
- 5：相当であり是非採択すべきである。

研究テーマ別評価段階一覧表

時点	種類	研究テーマ名	研究機関	総合評価段階	
				機関長 自己評 価	分科会 評価
事前	特別	温泉・浴場施設におけるレジオネラリスクのオンサイト評価方法の確立に関する研究	衛生公害 研究所	4	-
事前	経常	底生水産生物を利用したメンテナンスフリー型内湾環境修復技術の開発	衛生公害 研究所	4	4
事前	経常	野生動物の病原体保有状況に関する研究	衛生公害 研究所	4	5

5. 研究テーマ別コメント

(1) 特別研究(事前)

「温泉・浴場施設におけるレジオネラリスクのオンサイト評価方法の確立に関する研究」

必要性：県民の生命に関わることであり、温泉の多い本県では研究の必要性は高い。県の研究機関がイニシアティブをとるのに適した研究である。

効率性：フローサイトメトリーを含めたオンサイト評価方法は効率的な方法であるが、フローサイトメトリーの小型化、簡便性をより重視したものにすべきである。

有効性：他の研究機関で取り組まれている方法も検討すべき、そのような情報をきちっと捕まえて、より有効な方法に持って行って、市場性を高めてもらいたい。

総合評価：有効性に不透明な点があるとの意見もあったが、人の

健康に関することであり、また、基礎的な研究がすでになされていることもあることから、分科会としては「進めてよい」との意見を結論としたい。

(2) 経常研究(事前)

「底生水産生物を利用したメンテナンスフリー型内湾環境修復技術の開発」

必要性：底生生物を活用した環境修復の研究は必要である。今後重点的に解明していく分野であり興味深い。

効率性：データを蓄積していくということと相手が生物であるということで、研究期間は3年は必要と思われるが、他の共同研究機関と連携を密にして効率化を図るべきである。類似研究に対する事前評価をしっかりとってもらいたい。

有効性：実用性について困難な課題が予想される。本当に技術が確立されていくとナマコなど他の魚介類への応用など将来につながるような研究になること、環境に配慮した公共事業、貝類の漁獲量の増産につながることを期待したい。

総合評価：研究期間の短縮、データの検証、できるだけ効率的に推進し、アサリ以後の研究に繋がるようにしてもらいたい。

「野生動物の病原体保有状況に関する研究」

必要性：地域から研究推進のニーズもあり、また、動物の感染性微生物は地域多様性が高く、学問的にも必要な研究である。

効率性：他の研究機関と連携をとり、結果をハザードマップや管理マニュアルに活用できる。

有効性：食の安全という観点から有効である。各研究機関から集まってくるデータの公表に当たっては細心の注意が必要である。

総合評価：他の研究機関と連携を効率的に行い、また、データの公表については、細心の注意を払う必要がある。適当であり是非採択すべきである。

6. 分科会総評

市場は小さいかも知れないが、県民の生命、食の安全、社会情勢から県研究機関が取り組むべき公益性の高い研究である。そのような研究を進めるに当たっても現状の対策や被害と研究の関わりに関する説明、他の研究機関で取り組まれている研究内容など事前の調査、検討を十分行う必要がある。

新たな方法を取り入れる場合は公定法との比較を行い、精度の確保やコストの検討も必要である。

生物に関することは時間がかかるものであるが、他の研究機関との連携や別の方法の検討などを行い、効率的に実施する必要がある。

社会性があるものについては情報の伝達は適切に行われるべきであり、また、関係者や県民の意識改革を根気強く進め努力も必要である。

(参考) 環境保健分科会評価結果

時点	研究テーマ名	項目	評点	評価段階
事前	底生水産生物を利用したメンテナンスフリー型内湾環境修復技術の開発	必要性	4.3	4
		効率性	3.5	
		有効性	3.5	
		平均	3.8	
事前	野生動物の病原体保有状況に関する研究	必要性	4.8	5
		効率性	4.3	
		有効性	4.5	
		平均	4.5	

平成 1 8 年度
長崎県研究事業評価委員会
工業分野研究評価分科会
報 告 書

平成 1 8 年 1 0 月 1 0 日

工業分野研究評価分科会の評価結果について

1. 評価日および場所

第1回 平成18年8月 2日(水) 於：セトビル長崎3階紫陽花の間
 第2回 平成18年8月22日(火) 於：出島交流会館9階

2. 審査案件

連携プロジェクト研究：事前評価2件(コメントのみ)
 経常研究：事前評価9件(工業技術センター-5件、窯業技術センター-4件)

3. 分科会委員

氏名	役職	備考
石松 隆和	長崎大学工学部 教授	委員長
下野 次男	佐世保工業高等専門学校 総合教育センター長	副委員長
池末 純一	長崎総合科学大学情報学部 教授	
神田 隆	中小企業金融公庫長崎支店 次長	
武田 浩	日本政策投資銀行 九州支店 企画調査課長	
濱本 好哉	不動技研工業(株) 会長	
林田 眞二郎	長工醤油味噌協同組合 理事長	
宮本 憲	宮本電機(株) 代表取締役社長	

4. 総合評価

総合評価の段階は下表のとおりであった。

評価の対象			総合評価段階別内訳				
時点	種類	テーマ数	1	2	3	4	5
事前	経常	9	0	0	0	6	3

総合評価の段階

- 1：不相当であり採択すべきでない。
- 2：大幅な見直しが必要である。
- 3：一部見直しが必要がある。
- 4：概ね相当であり採択してよい。
- 5：相当であり是非採択すべきである。

研究テーマ別評価等一覧表

時点	種類	研究テーマ名	研究機関	総合評価等	
				機関長 自己評価	分科会 評価
事前	連携	全自動収穫ロボットシステムの開発	工技カク	4	-
事前	経常	主軸の回転同期による高能率微細加工技術の開発	工技カク	4	4
事前	経常	青果物「酸度」の高精度非破壊分析技術の開発	工技カク	5	5
事前	経常	穀物粉粒体の品質管理のための迅速多成分分析装置の開発	工技カク	4	4
事前	経常	難削性ステンレス鋼の加工面を平滑にする切削加工技術の開発	工技カク	4	4
事前	経常	ハイブリッドDLC膜合成およびエッチング技術開発と応用化研究	工技カク	5	5
事前	経常	無機材料の遠赤外線放射特性と応用製品に関する研究	窯技カク	4	4
事前	経常	高活性複合型光触媒の開発	窯技カク	5	5
事前	経常	新規なリン吸着材を活用した排水高度処理システムの構築	窯技カク	5	4
事前	経常	低温焼成磁器の量産製造技術開発	窯技カク	5	4

5. 研究テーマ別コメント

(1) 連携プロジェクト研究(事前)

「全自動収穫ロボットシステムの開発」

必要性：必要な研究であるので、アスパラの長崎ブランド化を検討してほしい。

効率性：市場性調査をして、計画的に進めてほしい。

有効性：ニーズに対して一部不安があり、他への応用も考えてほしい。

総合評価：農工連携の良い課題だが、スピードアップを考えてほしい。

「イカ肉の高度有効利用に関する研究」

必要性：必要性は認められるので、ブランド化の検討をしてほしい。

効率性：すり身化技術は計画通りに、イカエキスはデータをきちんと取ってコストや特許を検討するようにしてほしい。

有効性：新しい製品ができるので、有効である。

総合評価：研究のスピードアップを検討してほしい。また、品質と味

(2) 経常研究 (事前)

「主軸の回転同期による高能率微細加工技術の開発」

必要性：微細加工時間の短縮等の期待は出来るが、どの程度必要か不明。

効率性：加工精度の問題を克服し、他との比較分析を行うように。

有効性：企業との共同研究や売り込み方を検討するように。

総合評価：加工精度向上技術の確立と成果品の活用方法を検討するように。

「青果物「酸度」の高精度非破壊分析技術の開発」

必要性：必要性はあるが、従来品との技術・コスト的な比較をしてほしい。

効率性：理論的には確立しているので、実験での実証を重ねることが必要。

有効性：実現すれば大きな効果が期待でき、発展性もある。

総合評価：期待しているので、是非成功して県内に普及してほしい。

「穀物粉粒体の品質管理のための迅速多成分分析装置の開発」

必要性：市場規模を明確にする必要がある。

効率性：非侵襲方式にとらわれない取り組みや連携による効率化がより必要である。

有効性：将来性や他の市場性も調査すること。

総合評価：ベース技術の応用展開を図り、広く活用できるような技術にしてほしい、頑張ってもらいたい。

「難削性ステンレス鋼の加工面を平滑にする切削加工技術の開発」

必要性：県内企業には必要な研究である。

効率性：大気中・水中切削が混在した提案になっている、整理した方がよい。

有効性：企業との連携も行い、企業要望や市場性もある。

総合評価：九州連携テーマでもあり、頑張ってもらいたい。

「ハイブリッドDLC膜合成およびエッチング技術開発と応用化研究」
必要性：推進すべき研究であるが、コスト面や大型化も検討してほしい。

効率性：経験・特許、および連携機関も問題ない。

有効性：新分野進出・活性化に貢献する可能性があり、世界市場の期待も大きく、企業化も検討してほしい。

総合評価：大いに期待しているので、頑張ってもらいたい。

「無機材料の遠赤外線放射特性と応用製品に関する研究」

必要性：必要性はあるが、岩盤浴製品の将来性の市場調査を行うように。

効率性：実証データの確実性と他機関との共同研究が必要である。

有効性：岩盤浴だけではなく他への応用も検討すべきである。

総合評価：遠赤外線の発生メカニズムを解明して、効率的に研究を進めてほしい。また、健康科学には拘らず取り組んでもらいたい。

「高活性複合型光触媒の開発」

必要性：必要性はあるが、コストや技術的な優位性を明確にして欲しい。

効率性：メカニズムを明確にして効率的に開発して欲しい。

有効性：市場調査、他製品との比較などを行う必要がある。

総合評価：シリカとの複合化で光触媒活性が良くなるのかのメカニズムを明確にし、低コスト化を図ってほしい。

「新規なリン吸着材を活用した排水高度処理システムの構築」

必要性：必要性は認めるが、リン除去だけでよいのか。

効率性：製品ターゲットを絞り込んで、コストの比較をしてほしい。

有効性：市場性・有効性ともに期待できるが、連続処理を克服してほしい。

総合評価：対象を絞って検討を行い、それが成功してから他への展開を図るべき。また、今後は中国市場を睨んだ開発をしてほしい。

「低温焼成磁器の量産製造技術開発」

必要性：開発コンセプトを整理すること。

効率性：生産工程の変更を産地が受け入れるかが疑問。

有効性：より大きな効果が得られるような内容がほしい。

総合評価：開発の方向性を絞り込んでほしい、新しい肥前焼をアピールできるような夢のある研究としてほしい。

6. 分科会総評

評価の視点を区別するため、研究テーマを数年後の成果を目指す応用研究か、成果の創出に長期間必要な基礎研究か、位置づけを明確にしてほしい。

他技術の導入や予算・人員の集中等を図り、研究のスピードアップを図ってほしい。

限られた予算で研究成果をより効率的に実施するため、事前の研究ニーズの把握や研究企画力の向上に努めてほしい。

(参考)

工業分野研究評価分科会評価結果

	研究テーマ名	項目	評点	評価段階
事前評価	主軸の回転同期による高能率微細加工技術の開発	必要性	3.8	4
		効率性	3.8	
		有効性	3.4	
		平均	3.7	
	青果物「酸度」の高精度非破壊分析技術の開発	必要性	4.2	5
		効率性	4.6	
		有効性	4.6	
		平均	4.5	
	穀物粉粒体の品質管理のための迅速多成分分析装置の開発	必要性	4.3	4
		効率性	4.0	
		有効性	3.7	
		平均	4.0	
難削性ステンレス鋼の加工面を平滑にする切削加工技術の開発	必要性	5.0	4	
	効率性	4.0		
	有効性	4.3		
	平均	4.4		
ハイブリッドDLC膜合成およびエッチング技術開発と応用化研究	必要性	4.7	5	
	効率性	5.0		
	有効性	5.0		
	平均	4.9		
無機材料の遠赤外線放射特性と応用製品に関する研究	必要性	4.2	4	
	効率性	3.4		
	有効性	3.0		
	平均	3.5		
高活性複合型光触媒の開発	必要性	5.0	5	
	効率性	4.2		
	有効性	4.2		
	平均	4.5		
新規なリン吸着材を活用した排水高度処理システムの構築	必要性	3.8	4	
	効率性	3.8		
	有効性	3.8		
	平均	3.8		
低温焼成磁器の量産製造技術開発	必要性	5.0	4	
	効率性	3.8		
	有効性	3.4		
	平均	4.1		

平成 1 8 年度
長崎県研究事業評価委員会
水産分野研究評価分科会
報 告 書

平成 1 8 年 1 0 月 1 0 日

水産分野研究評価分科会の評価結果について

1. 評価日および場所

第1回 平成18年8月 1日(火) 於：総合水産試験場
 第2回 平成18年8月25日(金) 於：総合水産試験場

2. 審査案件

経常研究：事前評価6件、途中評価1件
 連携プロジェクト研究：事前評価1件(コメントのみ)

3. 分科会委員

氏名	役職	備考
橘 勝康	長崎大学水産学部 教授	委員長
萩原 篤志	長崎大学大学院 生産科学研究科 教授	副委員長
池畑 健次	長崎県漁業協同組合連合会 指導部長	
久保 博之	(株)長崎経済研究所 代表取締役	
田嶋 猛	太平洋貿易(株) 代表取締役 NPO法人 アクア加チャネットワーク 理事長	
谷川 昭夫	長崎漁港水産加工団地協同組合 専務理事	
萩原 篤志	長崎大学大学院 生産科学研究科 教授	
馬場 徳寿	(独)水産総合研究センター 西海区水産研究所 業務推進部長	
平野 重美	全国漁青連顧問、針尾漁協 理事	

4. 総合評価

総合評価段階は下表のとおりであった。

評価の対象			評価段階別内訳				
時点	種類	テーマ数	1	2	3	4	5
事前	経常	6				1	5
途中	経常	1					1

総合評価段階

(事前評価)

- 1：不相当であり採択すべきでない。
- 2：大幅な見直しが必要である。
- 3：一部見直しが必要である。

- 4：概ね適当であり採択してよい。
 5：適当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1：全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
 2：一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
 3：一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
 4：概ね計画どおりであり、このまま推進。
 5：計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

研究テーマ別評価段階一覧表

時点	種類	研究テーマ名	研究機関	総合評価段階	
事前	連携	イカ肉の高度有効利用に関する研究	総合水産試験場	5	-
事前	経常	諫早湾における貝類の持続的生産に向けた技術開発研究	総合水産試験場	5	4
事前	経常	塩干品高品質化原料調査研究事業	総合水産試験場	5	5
事前	経常	水産物加工流通技術強化支援事業	総合水産試験場	5	5
事前	経常	有害赤潮プランクトン等監視調査事業	総合水産試験場	5	5
事前	経常	養殖安定化技術開発試験	総合水産試験場	5	5
事前	経常	養殖魚疾病総合対策事業	総合水産試験場	5	5
途中	経常	沿岸漁業開発調査事業	総合水産試験場	4	5

5. 研究テーマ別コメント

(1) 連携プロジェクト研究(事前)

○「イカ肉の高度有効利用に関する研究」

必要性：新しい技術による豊富なイカ資源の有効利用を図る研究であり、必要性は非常に高い。

効率性：県の特許を有効活用するもので、関係機関も体制化されており、効率性は高い。関係機関と密接に連携をとりながら進め、他県に先がけた事業化を期待する。

有効性：本県独自の技術として大いに期待でき、業界が有する現有設備で応用可能であり有効性は高い。新商品開発などを同時並行して、商品化も推進して欲しい。

総合評価：全国に先がけた研究であり研究の意義は大きい。ぜひ取り組むべきプロジェクトである。コスト面にも注意しながら、早く研究目標が達成されることことを期待する。また、研究と並行して、長崎特産としての新商品開発・事業化を並行して進めることを希望する。

(2) 経常研究(事前)

「諫早湾における貝類の持続的生産に向けた技術開発研究」

必要性：諫早湾の貝類の資源低迷の状況から、必要性は高い。

効率性：他県や(独)水産総合研究センターと連携が行われる予定であり、情報交換を密にしながら進めて欲しい。

有効性：諫早湾における貝類の資源低迷は、長く続いており、研究の難しさもあるが、関連の他の事業との連携による効果とともに産業化を見据えた成果を期待している。

総合評価：必要な事業であり、途中の進捗状況と成果の見込みを把握しながら、効率的な貝類の資源維持の技術開発の進展を期待する。

「塩干品高品質化原料調査研究事業」

必要性：本県の加工品のブランド化の推進上、科学的データによる裏づけは重要であり、必要性は高い。

効率性：計画に特に問題はないが、魚の漁獲状況や発育度合いなどにも注意しながら進めてほしい。可能であれば、研究従事者や対象魚種の拡大も今後検討願いたい。

有効性：本県の水産加工業の振興とブランド化の推進に大きく期待できる。消費者の視点にも注意しながら進めて欲しい。

総合評価：必要な事業であり、本県の塩干品のブランド化への貢献とともに、発展的に県の水産加工産全般の振興に寄与できることを期待している。

○「水産物流通加工技術強化支援事業」

必要性：県内水産加工業界の支援として貢献度も高く、必要性は高い。

効率性：加工業界と一体となっで行なう事業であり、効率性は高い。

有効性：現場用の加工マニュアルや新規製品開発の支援であり、技術移転による成果も期待される。過去商品化されているものも分析しながら、より一層の成果に役立ててほしい。

総合評価：必要な事業であり、本事業の仕組みや成果の状況等のPRを行いながら、本県水産加工業の発展のためにぜひ取り組んで欲しい。

○「有害赤潮プランクトン等監視調査事業」

必要性：赤潮の漁業被害の対策上有益な研究であり、必要性は高い。

効率性：計画に特に問題はないが、赤潮の発生過程とともに終息過程にも注意されるとともに、発生時の対策も念頭において研究を進めて欲しい。

有効性：現場への効果的な普及や有益な事例報告等も、より積極的に行って欲しい。

総合評価：必要な事業であり、成果を期待するとともに、現場へは、わかりやすく、かつ早めの普及啓蒙や技術移転について配慮しながら進めて欲しい。

○「養殖安定化技術開発試験」

必要性：養殖業界では新養殖魚種と効率的な飼育方法に対するニーズは高く、本事業の必要性は高い。

効率性：大学等と連携されて進められるので、密な連携を期待するとともに、他県の試験データや県内の情報等も参考にしながら進めて欲しい。

有効性：ニーズも高く、新養殖魚種の開発や適正給餌法についての開発の成果を期待している。普及指導センターなどの関係機関等と連携して効率的に普及を進めながら、成果の活用を図ってほしい。

総合評価：必要な事業であり、新魚種の養殖技術では、魚種の絞りこみなども配慮しながら、早期の成果を期待する。養殖現場での餌以外の環境要因も考慮しながら環境保全と効率的な養殖技術の開発に期待している。

○「養殖魚疾病総合対策事業」

必要性：生産額の1割程度が疾病による被害額であり、養殖経営上、研究の必要性は高い。また、食の安全安心においての面からも必要な事業である。

効率性：大学や薬品メーカーなどとも連携しており、実用性を考慮した研究体制であるが、テーマが多いので、関係機関の連携を密にとりながら事業を進めて欲しい。

有効性：重要な対象疾病が多いようであるので、研究の重点化等の効率性に配慮しながら、成果があがることを期待する。

総合評価：必要な事業であり、共同研究などによる効率性に配慮した研究を期待し、早急な現場への波及効果を期待する。

(3) 経常研究(途中)

○「沿岸漁業開発調査」

必要性：沿岸漁業の現場と密接な関係をもつ調査や研究であり、必要性は高い。

効率性：成果を見据えた具体的なテーマ設定で評価するが、他県の情報や関係機関の情報を取り入れながら、より効率的に進めて欲しい。定置網の漁場診断は、診断結果によって現場のその後の成果を把握しながら今後の調査研究に反映しながら進めて欲しい。

有効性：成果は過去現場で生かされており、また、現在の研究も有効性が期待できる。過去の具体的な効果のデータを整理して、今後の計画にさらに生かすようにして欲しい。

総合評価：燃油高等厳しい漁業環境の中で、沿岸域の漁業の振興、漁獲の効率化、新しい漁業資源の発掘において今後も成果を期待する。今後は、成果の状況も踏まえ、重点化等も検討しながら進めて欲しい。

6. 分科会総評

○研究テーマによっては、研究項目が多いものがある。人員、期間にも限りがあるので、重要性や進捗状況に応じた成果見込み等を勘案し、研究途中での重点化等を行いながら、効率的に進めて欲しい。

○水産業の振興に必要な研究内容であるが、消費者ニーズの視点にもより注意しながら計画を推進いただければ、いっそうの効果がでてくるものと思われる。

○計画されている中にある水産資源や海洋環境などの調査や研究などは、水産業の基盤となるものであり、直接の効果は現れにくい点もあるかもしれないが、公共機関の研究として、また、公益性の観点から、重要なものであり、今後とも調査・研究に推進してもらいたい。一方、製品化等を目指す研究については、コスト意識を十分注意しながら進めていくようにして欲しい。

○テーマによっては水産試験場の各部署にまたがるものもあることから、有機的な連携をより密にしながら進めてほしい。

(参考)

水産分野研究評価分科会評価結果

	研究テーマ名	項目	平均	評価段階
事前評価	諫早湾における貝類の持続的生産に向けた技術開発研究	必要性	4.7	4
		効率性	4.1	
		有効性	4.1	
		平均	4.3	
	塩干品高品質化原料調査研究事業	必要性	4.7	5
		効率性	4.7	
		有効性	4.7	
		平均	4.7	
	水産物加工流通技術強化支援事業	必要性	4.7	5
		効率性	4.7	
		有効性	4.7	
		平均	4.7	
	有害赤潮プランクトン等監視調査事業	必要性	4.7	5
		効率性	4.7	
		有効性	4.7	
		平均	4.7	
	養殖安定化技術開発試験	必要性	5.0	5
		効率性	4.4	
		有効性	4.4	
		平均	4.6	
	養殖魚疾病総合対策事業	必要性	5.0	5
		効率性	4.7	
		有効性	5.0	
		平均	4.9	
途中評価	沿岸漁業開発調査	必要性	5.0	5
		効率性	4.7	
		有効性	4.1	
		平均	4.6	

平成 1 8 年度
長崎県研究事業評価委員会
農林分野研究評価分科会
報 告 書

平成 1 8 年 1 0 月 1 0 日

農林分野研究評価分科会の評価結果について

1. 評価日および場所

平成18年7月31日(月) 於：セントヒル長崎

平成18年8月18日(金) 於：総合農林試験場

2. 審査案件

連携プロジェクト研究：事前評価1件(コメントのみ)

経常研究：事前評価12件(総合農林試験場8件、
果樹試験場2件、畜産試験場2件)

途中評価 2件(果樹試験場2件)

3. 分科会委員

氏名	役職	備考
武政 剛弘	長崎大学 環境科学部 教授	委員長
菊森 淳文	(財)ながさき地域政策研究所 常務理事	副委員長
後田 昇	(社)長崎県畜産協会 技術主幹	
草野 政人	八江農芸(株) 専務取締役	
楠田 元治	(有)雲仙きのこ本舗 専務取締役	
栗田 泰之	全国農業協同組合連合会長崎県本部 副本部長	
古場 一哲	県立長崎シーボルト大学看護栄養学部 助教授	
山川 理	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 所長	

4. 総合評価

総合評価の段階は下表のとおりであった。

評価の対象			総合評価段階別内訳				
時点	種類	テーマ数	1	2	3	4	5
事前	経常	12	0	0	3	8	1
途中	経常	2	0	0	0	2	0

総合評価の段階

(事前評価)

- 1：不相当であり採択すべきでない。
- 2：大幅な見直しが必要である。
- 3：一部見直しが必要である。
- 4：概ね相当であり採択してよい。
- 5：相当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1：全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2：一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3：一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4：概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 5：計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

課題別評価段階一覧表

時点	種類	研究テーマ名	研究機関	総合評価段階	
				機関長 自己評価	分科会 評価
事前	連携	全自動収穫ロボットシステムの開発	総合農林 試験場	4	
事前	経常	地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発	総合農林 試験場	4	3
事前	経常	長崎県特産農産物の流通技術開発	総合農林 試験場	4	4
事前	経常	未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立	総合農林 試験場	4	4
事前	経常	森林・緑化樹の侵入害虫による被害実態の解明と防除法の確立	総合農林 試験場	4	4
事前	経常	集落営農組織の農地流動化支援技術の開発	総合農林 試験場	3	3
事前	経常	多用途茶葉大量生産と簡易製茶技術の確立	総合農林 試験場	4	4
事前	経常	環境保全・省力・低コストのための水稲疎植栽培技術の確立	総合農林 試験場	5	4
事前	経常	長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成	総合農林 試験場	4	3
事前	経常	温暖化に対応した落葉果樹の生育調整技術と省エネルギー型施設栽培の開発	果樹 試験場	5	4
事前	経常	ピワ新系統の県内適応性評価	果樹 試験場	5	4
事前	経常	新開発移植器を用いた牛胚移植の受胎率向上技術の開発	畜産 試験場	5	5
事前	経常	家畜排せつ物の窒素負荷低減技術の確立	畜産 試験場	5	4
途中	経常	温州ミカンの新品種の適応性	果樹 試験場	5	4
途中	経常	果樹ウイルス抵抗性健全母樹の育成と特殊病害虫調査	果樹 試験場	5	4

5. 研究テーマ別コメント

(1) 連携プロジェクト研究(事前)

「全自動収穫ロボットシステムの開発」

必要性：費用対効果を考慮することで省力化や新しい産業に結びつくものである。

効率性：収量の確保など収益性を考慮した機器の開発が必要である。

有効性：実用化までの道のりは長いが、安価な機器が開発できれば有効性は高い。

総合評価：農工連携の推進は必要であり、企業との連携により実用化を目指すこと。経営規模に合わせた機器の開発や他の品目への応用、多目的化の検討も必要である。

(2) 経常研究(事前)

「地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発」

必要性：地産地消や付加価値化にとって必要であるが、生産者が取り組むだけの魅力を作らなければならない。

効率性：研究の対象を絞り、研究のスピードアップを図ること。また、企業との連携も検討すること。

有効性：ブランド性を高める研究が必要であり、生産量の確保につながる研究成果が必要である。

総合評価：地産地消や高付加価値化には必要な研究であるが、対象品目を絞り込むとともに、機能性評価に関してはスピードアップを図るべきである。また、郷土料理との融合も視野に入れた研究が必要である。分科会の評価は低いが県産品の開発に伴う農業活性への試みは将来性のある研究課題と評価する。

「長崎県特産農産物の流通技術開発」

必要性：大消費地から遠隔地である本県には必要な技術であるが県独自の実施の妥当性を検討する必要がある。

効率性：実態調査期間が長すぎる。また、現行技術との比較も明確にすること。

有効性：経済効果の検討が不足している。実用化を考慮して企業との連携を進めること。

総合評価：コスト削減を意識し、産学官連携も考慮して取り組んでほしい。

「未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立」

必要性：環境問題改善には必要な技術であるが、他県との連携も

検討すべきである。

効 率 性：処理能力やコストの検証が十分とはいえない。

有 効 性：最終製品の製品価値評価が必要である。

総合評価：従来の処理法と比較して優位性を示すとともに、炭化物の新たな利用法についても検討が必要である。

「森林・緑化樹の侵入害虫による被害実態の解明と防除法の確立」
必 要 性：観光資源保護のために侵入害虫への対応は必要な研究である。

効 率 性：環境問題を考慮した防除法の確立が必要である。スピードアップには、九州各県との連携も検討すべきである。

有 効 性：早期発見のための診断法の開発が必要である。

総合評価：侵入害虫への対応は必要な研究である。十分な効果を得るためには防除法に加え、早期発見・防除のための診断技術の開発も重要である。

「集落営農組織の農地流動化支援技術の開発」

必 要 性：必要性はあるものの、農業者の意向を把握し研究に取り組むべきである。マッチングシステムの開発も必要と考えられる。

効 率 性：費用対効果が明確でない。対象の絞り込み等工夫が必要。

有 効 性：農政全体の中での位置づけや適用地域を明確にすること。

総合評価：幅広い視野で問題点を整理し研究内容を構築しながら、現地実証の中で検証して欲しい。特に中山間地での農業活性化への工夫を検討して欲しい。

「多用途茶葉大量生産と簡易製茶技術の確立」

必 要 性：三番茶の有効利用から研究は必要である。

効 率 性：一番茶への影響も考慮して研究を進めること。

有 効 性：一年を通じた収穫体系を構築し、所得向上に努めること。

総合評価：出口が明確で期待できる取組である。価格競争力を考慮した技術開発を推進して欲しい。

「環境保全・省力・低コストのための水稻疎植栽培技術の確立」

必 要 性：環境保全・省力化の観点から必要である。

効 率 性：先行する成果を活用するとともに、他県との連携により研究のスピードアップを図ること。

有 効 性：従来技術と比較して有効性を明確にし、所得向上を目指すこと。

総合評価：省力化を考慮したコスト削減技術は必要であり、成果の普及に期待したい。

「長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成」

- 必要性：県独自の品種開発には費用対効果を考慮すること。また、ニーズ調査の充実を図ること。
- 効率性：必要面積を明らかにして、他機関との連携により効率的な研究体制を構築すること。
- 有効性：採算性を考慮するとともに、企業との連携も検討すること。
- 総合評価：製麺業者等のヒアリング調査を充実するとともに、地場産業と連携し、費用対効果を明確にしてスピードアップを図ること。

「温暖化に対応した落葉果樹の生育調整技術と省エネルギー型施設栽培の開発」

- 必要性：省エネルギー対策として必要性は高い。
- 効率性：他研究機関と連携してスピードアップを図ること。
- 有効性：経済効果の検証を明確にし実施すること。
- 総合評価：温暖化対策や低コスト化は必要な技術であり、早急な研究成果に期待する。

「ビワ新系統の県内適応性評価」

- 必要性：普及している品種が限定されている現状をふまえると、必要性は高い。
- 効率性：生産者等との連携強化は評価できるが、開発した品種の普及性が低い原因の解明は必要である。
- 有効性：消費者が望む新品種を作出すること。
- 総合評価：新品種が増えない理由を明確にするるとともに、新品種の目標基準は消費者の視点を考慮すること。

「新開発移植器を用いた牛胚移植の受胎率向上技術の開発」

- 必要性：優良種の効率的な生産には必要な技術である。
- 効率性：受胎率を簡易な手法で引き上げることができれば評価できる。
- 有効性：受胎率の向上法の検証が必要である。また、技術者の養成も必要である。
- 総合評価：現場に対応した研究であり受胎率向上が実現できれば経済効果が大きく、畜産農家の経営安定に寄与する。

「家畜排せつ物の窒素負荷低減技術の確立」

- 必要性：地下水汚染防止は重要な課題であり、早急な対応が必要。
- 効率性：他県との連携等により効率的に研究を進めること。
- 有効性：コスト面を考慮した実用化技術を確立すること。

総合評価：牛糞堆肥に比べ運搬・利用がしづらい鶏糞堆肥の課題解消のためにも、研究成果に期待したい。さらに、長崎島原半島の地下水汚染問題にも関連した課題であり、研究の進展を期待する。

(3) 経常研究(途中)

「温州ミカンの新品種の適応性」

必要性：目標とする新品種の基準を明確にして研究を実施すべきである。

効率性：新品種は導入されているが、最終目標がわかりにくい。

有効性：普及性を考慮した新品種開発が必要である。

総合評価：県産品の競争力維持のために必要な研究である。消費者が求める優良品種を考慮することも重要である。

「果樹ウイルス抵抗性健全母樹の育成と特殊病虫害調査」

必要性：果樹生産の基本となる技術である。

効率性：他県との連携で効率的に進めること。

有効性：これまでの実績も検証し研究を進めること。

総合評価：研究内容には乏しいが、研究機関として必要な機能であり、最新の技術を導入し取り組むこと。

6. 分科会総評

品種育成や病害防除などの基盤的研究は、通常の新技術に関する研究とは異なり、継続して取り組むことで成果の上がる側面をもっているため、これらは区分して評価を行うべきである。

農林分野では普及部門を通して生産現場のニーズに的確に把握されてきたが、今後は消費者ニーズも意識した研究開発とその成果の円滑な普及・活用に配慮することが重要である。

限られた研究費と人員で効率的に研究を進めるためには、研究テーマ選定に優先順位をつけて研究の重点化を図ったり、民間企業等と連携した研究のスピードアップ化や費用対効果への考慮が必要である。

(参考)

平成18年度 農林分野研究評価分科会評価結果 (1/2)

	研究テーマ名	項目	評点	評価段階
事前評価	地域在来農産物の機能性評価および加工技術の開発	必要性	3.9	3
		効率性	3.3	
		有効性	2.7	
		平均	3.3	
	長崎県特産農産物の流通技術開発	必要性	4.4	4
		効率性	3.3	
		有効性	3.6	
		平均	3.8	
	未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立	必要性	4.7	4
		効率性	3.0	
		有効性	3.0	
		平均	3.6	
森林・緑化樹の侵入害虫による被害実態の解明と防除法の確立	必要性	4.1	4	
	効率性	3.6		
	有効性	3.3		
	平均	3.7		
集落営農組織の農地流動化支援技術の開発	必要性	3.6	3	
	効率性	2.4		
	有効性	2.4		
	平均	2.8		
多用途茶葉大量生産と簡易製茶技術の確立	必要性	4.7	4	
	効率性	4.1		
	有効性	4.4		
	平均	4.4		
環境保全・省力・低コストのための水稲疎植栽培技術の確立	必要性	4.7	4	
	効率性	3.9		
	有効性	3.6		
	平均	4.1		
長崎県特産品に適した小麦品種育成のための単独系統育成	必要性	3.0	3	
	効率性	3.0		
	有効性	2.7		
	平均	2.9		

平成18年度 農林分野研究評価分科会評価結果 (2/2)

	研究テーマ名	項目	評点	評価段階
事前	温暖化に対応した落葉果樹の生育調整技術と省エネルギー型施設栽培の開発	必要性	4.4	4
		効率性	3.9	
		有効性	4.4	
		平均	4.2	
前	ビワ新系統の県内適応性評価	必要性	4.4	4
		効率性	4.1	
		有効性	4.1	
		平均	4.2	
評価	新開発移植器を用いた牛胚移植の受胎率向上技術の開発	必要性	4.7	5
		効率性	4.4	
		有効性	4.7	
		平均	4.6	
評価	家畜排せつ物の窒素負荷低減技術の確立	必要性	5.0	4
		効率性	3.9	
		有効性	3.9	
		平均	4.3	
途中	温州ミカンの新品種の適応性	必要性	4.4	4
		効率性	3.3	
		有効性	3.6	
		平均	3.8	
評価	果樹ウイルス抵抗性健全母樹の育成と特殊病害虫調査	必要性	4.7	4
		効率性	3.6	
		有効性	4.1	
		平均	4.1	